

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05002	市民、職員	行政を円滑に運営し、経費の節減に努めたい						郵送用封筒の印刷製本費の削減について、封筒への広告掲載の募集又は、広告が掲載された封筒の寄付の受付を実施する必要がある。 文書等のペーパーレス化を進めるため、例規集台本の廃止を検討しており、新たなシステム構築に取り組む必要がある。	平成19年度5月に使用枚数の多い6種類の封筒を対象に広告掲載の募集を行った結果、封筒印刷費用の約3分の1を広告料として徴収することができた。今後も対象封筒を拡大し、印刷費用の削減に努める。	重点的に継続する
事業名										
総務管理事務事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	議案件数	件	120	142	総コスト	34,038	32,360			
					直接事業費	19,243	18,353			
					人件費	14,795	14,007			
所管課					特定財源	1,685	1,547			
総務課					一般財源	32,353	30,813			
	数値化できない成果									
05053	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを提供する						-	・支所庁舎は平成6年の増築であり小規模修繕で対応できるが、教育委員会については昭和42年建築であり耐震強度の調査の必要がある。。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(津田支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	庁舎の管理委託料	千円	1420	1181	総コスト	11,983	8,767			
					直接事業費	8,878	7,216			
					人件費	3,105	1,551			
所管課					特定財源	288	228			
津田支所					一般財源	11,695	8,539			
	数値化できない成果									
05064	庁舎並びに駐車場利用者	庁舎等を適正に管理し、業務の能率を促すとともに、利用者の利便性を図る						-	施設の毀損については小さなうちに発見に努め、修繕を施すなど、適正な管理をおこなう。また災害など緊急時の機材については普段から適正管理に努める。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(大川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	大川支所来庁者数	人	9,800	9,000	総コスト	9,480	9,177			
	庁舎駐車場平均利用率	%	80.0	80.0	直接事業費	5,340	4,437			
	庁舎会議室利用数	件	80	80	人件費	4,140	4,740			
所管課	庁舎維持管理委託料	千円	815	850	特定財源	40	32			
大川支所					一般財源	9,440	9,145			
	数値化できない成果									
05077	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを受けられるようにする						-	効率的な維持管理に努める。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(寒川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	庁舎管理に係る委託料	千円	981	885	総コスト	19,320	14,342			
					直接事業費	8,703	7,825			
					人件費	10,617	6,517			
所管課					特定財源	472	478			
寒川支所					一般財源	18,848	13,864			
	数値化できない成果									
05079	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを受ける。						・建築後30年を経過し、耐震強度も旧基準で、各部に老朽化が顕著である。特に、空調設備は老朽化が著しく、ランニングコストの面からも全面的な改修が必要である。	・長尾支所庁舎は、災害対策副本部としての機能を分担しており、ランドデザインの中で、改善整備の方向を検討する必要がある。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(長尾支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	庁舎利用者数	人/年	30000	30000	総コスト	19,497	19,296			
	庁舎駐車場利用数	台/日	160	160	直接事業費	17,748	16,711			
	庁舎会議室利用数	回/年	650	650	人件費	1,749	2,585			
所管課	庁舎会議室利用者数	人/年	7000	7000	特定財源	1,499	1,507			
長尾支所	庁舎維持管理委託費	千円	2620	2304	一般財源	17,998	17,789			
	数値化できない成果									

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性		
05110	報告を受ける行政機関	各行政機関への定期的な報告事項について、迅速、正確な処理に心がける。						電算システムによる台帳等の整備、保管を行っており、今後、個人情報データの保管、セキュリティ対策などに万全を期し、事務処理の正確性と迅速化を図る必要がある。		電算システム処理による調査・報告に関する、システム委託料関係について、庁内組織からなる「電算システム検討プロジェクト」等の立ち上げが不可欠であり必要と思われる。		継続する		
事業名	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
調査・報告事業	住民基本台帳人口月例及び年報報告		回	13	13	計画							実績	
						総コスト	4,433						4,464	
						直接事業費	0						0	
						人件費	4,433						4,464	
所管課						特定財源	0	0						
市民課	数値化できない成果		報告先からの照会事項、調整			一般財源	4,433	4,464						
05111	住基カ-ド作成者	利用者の利便性の確保を推進するため、住民基本台帳カ-ド作成と公的個人認証加入者の普及促進を図る。						住基カ-ド・公的個人認証の交付件数の増加が重要課題であるが、電子自治体システムの構築については、依然として低迷を続けており、今後更なる施策の浸透が望まれる。		住基カ-ド・公的個人認証の交付に関しては、カ-ド保持者へのメリット制を具体的に示し、交付件数の増加を図る必要があると思われる。		継続する		
事業名	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
LGWAN事業(市民課)	住基カ-ドの作成、交付件数		件	110	109	計画							実績	
						総コスト	14,265						14,315	
						直接事業費	7,155						7,153	
						人件費	7,110						7,162	
所管課						特定財源	40	54						
市民課	数値化できない成果		住基カ-ド、公的個人認証にかかる普及促進業務			一般財源	14,225	14,261						
06004	市民	明るい選挙の推進、啓発						さぬき市における常時啓発のスタイルが確立していない。市民との協働の機会を設けたいが、アプローチできていない。		選挙時、常時の啓発に努める。		継続する		
事業名	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
明るい選挙推進事業	選挙違反		件	-	0	計画							実績	
						総コスト	1,142						1,114	
						直接事業費	30						3	
						人件費	1,112						1,111	
所管課						特定財源	0	0						
選挙管理委員会事務局	数値化できない成果					一般財源	1,142	1,114						